

【議長声明】

安倍内閣の「エネルギー基本計画」の閣議決定に断固抗議する しまね労連は、原発ゼロをめざす運動をさらに強めよう

4月11日、安倍政権は閣議で、原発を「重要なベースロード電源」と位置づけ、原発の再稼働や新增設、原発輸出なども行うという「エネルギー基本計画」を決定しました。

この「計画」は、今後日本のエネルギー政策の中・長期的な指針となるものです。

民主党政権は「2030年代原発稼働ゼロ」を打ち出そうとし（閣議決定に至らず）、安倍政権も当初「原子力に依存しない社会をめざす」と主張していました。

ところがその安倍政権は、今回の「エネルギー基本計画」で「原発永久化」宣言ともいうべき閣議決定をしたこととなります。

原発を「重要なベースロード電源」と位置づけることは、原発の再稼働のみならず、新增設さえ可能とし、長期にわたり原発依存を続けることを意味します。

さらに「計画」は使用済み核燃料からプルトニウムを取り出す再処理や、プルトニウムをウランと混ぜて燃やすプルサーマル発電も「推進」するとしています。

11日同日、高速増殖炉「もんじゅ」で、約1万4000点の機器点検漏れなどが見つかりました。

「計画」は、事実上試験運転の禁止命令を受け、稼働メドのたたない高速増殖炉「もんじゅ」を、驚くことに「国際的な研究拠点」と位置づけました。

また「計画」は、原発を安価で安定的と言い切っています。

しかし一旦事故が起これば、その対策費用や廃炉費用など、福島のことを顧みれば「安価」でも「安定的」でもないのことは明らかです。

原発はコントロールできない未完成の技術であり、事故を起こせば長期にわたり広範囲に、予想もつかない被害を及ぼすことを、福島原発事故は証明しています。

福島では事故から3年余り、いまだに事故収束のメドもみえず、13万人が避難生活をおくっています。

政府は原発事故を真剣に反省し、国内に稼働中の原発が1基も無い今こそ原発を廃止し、原発に依存しないエネルギー政策を確立すべきです。

福島原発事故以後、原発依存をやめ太陽光、風力など再生可能な自然エネルギーに転換することが世界の流れになっています。

「計画」はこの流れに逆行するのみならず、再生可能エネルギーの今後を、環境整備して財界・大企業に新たな市場参入ができるようにするとしています。

そして「計画」は、原発再稼働のために作られたと言っている「原子力規制委員会」の規制基準が、世界一安全と位置付け「新たな安全神話」までつくろうとしています。

しまね労連は、「エネルギー基本計画」の強行を許さず撤回を強く求めます。

しまね労連は、原発ゼロ、再生可能自然エネルギー社会への転換を進めるために、県民の運動と世論喚起がこれまでに増して必要であると考えます。

各労働組合は「原発ゼロを求める島根の会」や「さよなら島根原発ネットワーク」の運動により積極的に参加し「島根原発・エネルギー問題県民連会」の活動にもいっそう力を発揮しましょう。

2014年4月14日

島根県労働組合総連合
議長 舟木 健治